

保険・年金 フォーカス

【アジア・新興国】 ミャンマーの生命保険市場（2020年）

保険研究部 主任研究員 有村 寛
(03)3512-1822 arimura@nli-research.co.jp

1-はじめに

ミャンマーは、南北 2000 キロ、東西 925 キロに及ぶ国土を有し、67 万 6577 平方キロ（日本の約 1.8 倍）の面積を持つ、インドシナ半島最大の国である。人口は 5441 万人、GDP は約 838 億米ドル、一人当たり GDP は 1413 ドルとなっている。

首都はネーピードーで、人口は約 50 万人である。なお、人口最多のヤンゴンの人口は約 515 万人である。主要民族は人口の約 7 割を占めるビルマ族で、その他多くの少数民族が存在する。

1962 年以降、軍事政権下にあったが、1997 年の ASEAN 加盟後も欧米から経済制裁を受ける等、国際社会からも半ば孤立した状態が続き、経済発展も他の ASEAN 諸国に比べて遅れていたが、2015 年の総選挙で、2016 年に、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟 (NLD) による政権が発足、民主化の進行とともに、経済も順調に発展し、「アジア最後のフロンティア」として諸外国からも高い注目を浴びていた。

2020 年 11 月の総選挙で、NLD が圧倒的勝利を収め、今後、より一層の民主化が予想されたが、そういった中、2021 年 2 月 1 日、ミャンマー国軍によるクーデターが勃発、状況が一転した。スー・チー氏はじめとする政権幹部が拘束され、ミン・アウン・フライン国軍総司令官が立法・行政・司法の全権を掌握しており、直近でも企業撤退も相次ぐ等、先が見通せない混沌とした状況が続いている。

生保市場については、経済の発展が遅れていたこともあり、未発達で、2020 年時点の浸透率（GDP に対する生保収入保険料の割合）は 0.05% と、他の ASEAN 諸国と比べても著しく低い。統計も整備されておらず、限られた情報の中ではあるが¹、ミャンマーの生保市場につき、概観することとしたい。

¹ ミャンマーの保険事情については、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、SOMPO リスクアマネジメント株式会社「ミャンマー連邦共和国民間保険分野に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート」2017 年 6 月に、詳細に紹介されている。当レポート執筆にあたっては、上記ファイナル・レポートに加え、特に直近の状況やデータについては、AXCO Insurance Services “LIFE AND BENEFITS INSURANCE MARKET REPORTS” (Update October 2021) を幅広く参照している。

2—ミャンマーの生保市場概況

ミャンマーでは、1962年の軍事クーデターに伴い、翌1963年のすべての外国保険会社の国有化等を経て、国営保険会社による独占体制が続いた。

1996年、ミャンマー保険業法(The Insurance Business Law)が公布され、民間保険会社の設立、保険監督理事会(Insurance Business Supervisory Board)²の設置が規定された。その後、2012年、民間保険会社12社の設立が承認され、国営保険会社の独占体制が終了し、2019年に外国保険会社5社(AIA、チャブ、英プルデンシャル、第一生命、マニユライフ)が100%子会社にて、3社(太陽生命、タイライフ、日本生命)が現地企業との合弁会社の形で認可されている。

2020年における生保浸透率(GDPに対する生保収入保険料の割合)は0.05%、一人当たり保険料は0.72ドル(2020年)と近隣諸国と比較しても著しく低い(表1)。

【表1】 主なASEAN諸国の生命保険浸透率(2020年)

国名	浸透率(%)
ミャンマー	0.05
インドネシア	1.4
シンガポール	7.6
タイ	3.4
フィリピン	0.5
ベトナム	1.6
マレーシア	4.0
ラオス	0.03

(出典) ミャンマー、ラオスはAXCO Insurance Services “LIFE AND BENEFITS INSURANCE MARKET REPORTS” (Update October 2021)、それ以外はSwiss Re sigma “World insurance: the recovery gains pace” (No3/2021)より

AXCO Insurance Servicesによれば、2020年の収入保険料(暫定値)は、生命保険527億5631万チャット(約35億円)、損害保険3110億7475万チャット(約206.5億円)となっており、損害保険の方がかなり大きい。

経済成長に伴い、生命保険の収入保険料も対前年比で大幅な増加が続いていたが、2020年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による実質GDPの対前年増加率の急減に伴い、収入保険料も対前年マイナス(▲7.1%)となった(表2)。

² 保険監督理事会は、2014年に保険事業規制理事会(Insurance Business Regulatory Board)に名称変更している。

【表2】 ミャンマーの生保収入保険料の推移

年	生保収入保険料[単位：百万チャット]	対前年増加率
2016	9,870.46	129.0%
2017	16,681.25	69.0%
2018	27,714.71	66.1%
2019	56,767.56	104.8%
2020	52,756.31（約35億円）	▲7.1%

(出典) AXCO Insurance Services “LIFE AND BENEFITS INSURANCE MARKET REPORTS” (Update October 2021) より

3—収入保険料の内訳

ミャンマーでは、保険関係の統計は整備されておらず、具体的な商品ごとの販売動向は把握できないが、AXCO Insurance Services によれば 2018 年の生命保険会社の収入保険料合計の内訳は、①団体生命保険、②個人生命保険、③傷害・医療保険、④その他の割合は、①77.0%、②5.0%、③17.1%、④0.9%となっている(表3)。具体的な取扱商品は、保険会社によって異なるが、生命保険、養老保険、学資保険、医療保険、傷害保険等³があげられる。

【表3】 生保収入保険料内訳（2018年）

団体生命保険	77.0%
個人生命保険	5.0%
傷害・医療保険	17.1%
その他	0.9%

(出典) AXCO Insurance Services “LIFE AND BENEFITS INSURANCE MARKET REPORTS” (Update October 2021) より

³ 小林直人「[ミャンマーの保険事情](#)」『保険・年金フォーカス』2019年7月16日では、国営のミャンマー保険と民間生保11社が、2019年にミャンマー初で取り扱いを開始した学資保険の概要について、また、同「[ミャンマーの保険商品—健康保険の内容—](#)」『保険・年金フォーカス』2020年7月21日ならびに同「[ミャンマーの保険商品—健康保険の申込書の健康状態等に関する質問内容—](#)」『保険・年金フォーカス』2020年9月4日では、健康保険の商品概要、告知書の記載内容について紹介している。

4—販売チャネル

保険販売は、保険会社の社員を通じて直接、もしくは保険代理店を経由して行われている。2019年には保険代理店として2000人が認められていたとの情報もあるが、そのうち活動しているのはわずかである模様。保険業法上は保険ブローカーも認められているが、現在、保険ブローカーは存在しない。

5—競合状況

先述の通り、国営のミャンマー保険が長らく市場を独占していたが、2012年に民間保険会社12社の設立が承認された。現在では、国営のミャンマー保険、国内生命保険会社8社、外国保険会社の100%子会社5社（AIA、チャブ、英プルデンシヤル、第一生命、マニユライフ）、外国保険会社（太陽生命、タイライフ、日本生命）との合弁会社3社の計17社が生命保険事業を営んでいる。

個々の保険会社の市場シェアに関する公式な統計は存在しないが、国営のミャンマー保険と Aung Myint Moh Min Insurance Company の2社で市場シェアの大半（2018年実績では85%以上）を占めているようである。

6—おわりに

ミャンマーは、ほぼ1年前までは安定的に高水準での経済成長を続ける中、「アジア最後のフロンティア」と言われ、日本も官民一体となって支援を表明⁴する等、諸外国からの期待も大きかったが、クーデター発生により状況が一変してしまい、現在でも先が見えない状況が続いている。

各種報道の通り、日本を含めた海外企業の市場からの撤退も続いており、この状態が長引けば、再び経済が停滞する懸念も考えられる。日本の保険会社からの進出も少なくない中、状況については、引き続き、注視していきたい。

⁴ 小林直人「[ミャンマーの保険事情（その後）](#)」『保険・年金フォーカス』2020年2月28日では、日本が官民一体となって策定した「ミャンマー保険セクター支援計画：COMPASS for the Future of Myanmar's Insurance Sector」の進捗報告書を日本からミャンマーへ手交したことが紹介されている。